

intertek news

Vol.80

ISO関連季刊情報誌(年4回発行)

CONTENTS

01 持続可能な経営を目指して ～サッカーとビジネスの共通点～

02 特集 03 事業プロセスとQMSの融合 ～ISO 9001取得目的と手段～

04 News&Topics

- ▶ ISO 27001セミナー案内
- ▶ ISO 45002:2023 発行
- ▶ 審査員会議
- ▶ Information: JGAP2022運用開始

05 審査の現場から

- ▶ お客様紹介
(株式会社ジャクエツ)

06 連載よみもの

- ▶ 審査員リレーエッセイ
「健康と食物・散歩」
(審査員 能丸 裕次)
- ▶ 環境とISO 14001
「COP27の成果/損失と損害」

07 お客様からのお便り

- ▶ 「あふれるおいしさ 手軽に楽しく」
(株式会社ジョッキ)
- ▶ 「タレントマネジメントシステムのリーディングカンパニー」
(株式会社カオナビ)

08 研修コースのご案内

- ▶ ちょっといっぴく
- ▶ 研修コース案内
- ▶ 受講生からのお便り
(審査員 竹本 光弘)

インターテック・サーティフィケーション株式会社

発行 大阪事務所

◆バックナンバーは、弊社ホームページにてご覧いただけます。

<https://ba.intertek-jpn.com/>

持続可能な経営を目指して ～サッカーとビジネスの共通点～

にしその あつのり
サステナビリティ アシュアランス 西菌 厚徳

平素より弊社インターテックのサービスをご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

2021年新設のサステナビリティ アシュアランスチームで、事業開発及びテキスタイルエクステンジ認証、FSC®CoC認証等を担当しております。

私事ではございますが、サッカーが大好きです。最頂チームの応援のために、北海道から九州まで、全国各地を飛び回ります。

サッカーとビジネスにはいくつもの共通点があります。中でも、私は「計画通りに嵌まらなかった時に的確に適応する力」「サポーターの力」をここでは述べたいと思います。

まずは、「計画通りに嵌まらなかった時に的確に適応する力」について。サッカーでは試合中の予期せぬ怪我などで、プラン通りに試合を進められないことがよくあります。物事が想定通りに進まないことは、同じくビジネスでも往々にしてあると思います。コロナ禍のように、予期せぬ外部要因に影響を受けることもあります。

認証における考え方としては、「リスクアセスメント」とも関連します。VUCAと呼ばれる、将来の予測が困難な時代です。変動性(Volatility)が高く、不確実(Uncertainty)で複雑(Complexity)、そして曖昧さ(Ambiguity)を含んだ社会情勢では、リスクとして考えなくても良かったことが、実はリスクになることもあるかもしれません。SWOT分析における「Threats(脅威)」について、弊社としても、個人としても、想像力を高めることを心がけて実践したいと考えております。

次に、「サポーターの力」について。日本でもようやくファン・サポーターの声出し応援がフルキャパシティで認められるようになりました。観客の熱狂がサッカーには不可欠と個人的には考えているため、とても嬉しく思います。サポーターはただチームを肯定的に激励するだけでなく、不甲斐ないプレーや試合に対しては、時に叱咤します。それは、部外者ではなく当事者として応援しているからこそです。

ビジネスでは、お客様から感謝されることもあれば、時に厳しいお声を頂戴することもあります。お客様が日々真摯に取り組まれていることに対して、私たちインターテックとしても、お客様のビジネスが少しでも発展できるように、圧倒的当事者意識で向き合っており、より良いサービスをご提供できるように努めてまいります。

変化が激しい現代では、持続可能な経営がますます求められています。お客様のサステナビリティへの取り組みでお役に立てることがございましたら、お気軽にお問い合わせください。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

事業プロセスと QMSの融合

～ISO 9001取得目的と手段～

インターテック品質/環境審査員
横山 泰之

0

はじめに

皆さまは、ISO 9001の規格書を入手された際、どこから読まれるでしょうか？ ISO 9001の規格書では、箇条4.以降が要求事項で、『4.組織の状況』から『10.改善』までを読まれる場合が多いと思います。今回は、箇条以前の序文と適用範囲に書かれている内容を取り上げます。

1

規格における特定の用語とは

まず、序文『0.1 一般』では、「この規格は、次の事項の必要性を示すことを意図したものではない」とあります。言い換えると“ISO 9001は次のことをやろうとしていません”という意味かと思います。次のこととして書かれている3つ目に、「この規格の特定の用語を組織内で使用する」とあります。2つの文章を合わせてわかりやすい日本語に翻訳すると、“ISO 9001は(マネジメントレビュー、リスク及び機会のような)ISO 9001でしか使わないような言葉を、組織内(会社内)へ持ち込もうとしていません”。つまり審査員が、例えば「マネジメントレビューはいつ実施しましたか？」と質問したとすると、ISO 9001の特定の用語を会社内へ持ち込んだことになるかもしれません。

ISO 9001規格書でこういった特定の用語が難しいという声をよく聞きます。では、規格書の中で使用されている特別な言葉は特別な意味を持つのでしょうか？

例えば、マネジメントレビューを日常的な日本語で表現

あまり注目されることがない規格要求事項以前の箇条(0～3)には、原則などの基本事項が記述されています。今回はその中から一部をご紹介します。ISO 9001への理解を深め、活性化に向けた新たなアプローチのご参考にしていただければ幸いです。(編集部)

すると、経営層が「あれこれ」指示を出すことが、マネジメントレビューのアウトプットです。このような指示は会社の規模、業種、業態、文化などによって異なりますが、経営会議などで行われます。

ISO 9001の規格は元々英語で作られ、日本語に翻訳されたものです。英語は日本語に比べると1つの単語に2つ以上の意味を持つ多義語が多く、日本語に翻訳するときに1つに訳しきれないため、そのままカタカナでマネジメントレビューなのです。

2

業務プロセスと結びつける

右ページの図は、上側がISO 9001の用語、下側がそれに該当する社内用語を表したものです。例えば、図の一番左の項目の箇条4と6.1では、組織の外部・内部の課題、利害関係者の要求事項からリスクと機会を洗い出し、それにどのように取り組むのか、ということは、中長期的な経営計画を考えましょう、という意味になります。

このように、ISO 9001の規格書を読む場合、日常では使用しない言葉、難解な言葉などがあれば、その対象、意図することは何なのかを自社の社内用語に置き換えると、規格の意図が理解しやすくなると思います。

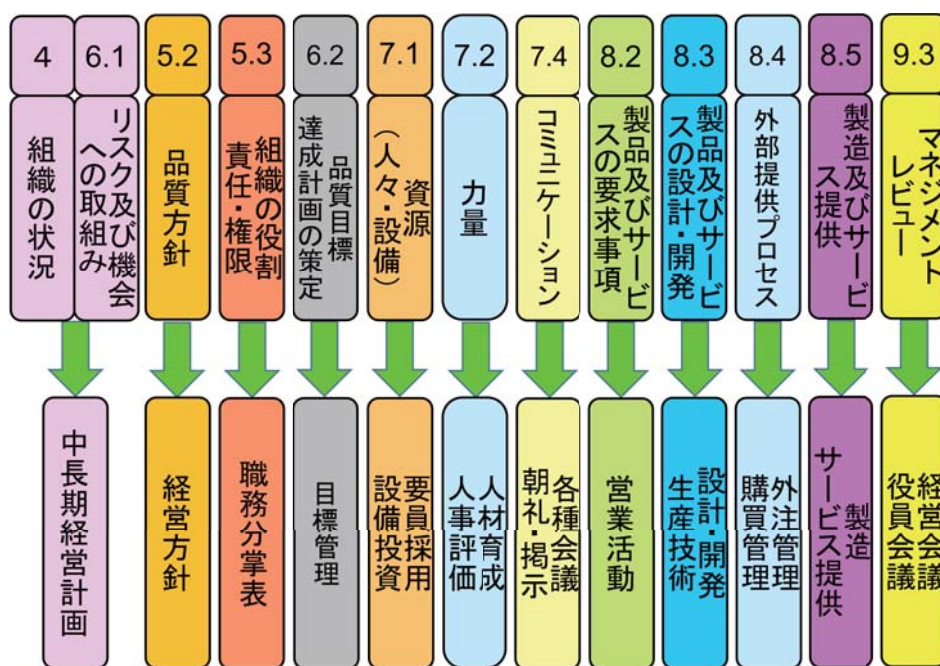
その際に役立つのが品質マニュアルです。品質マニュアルは、ISO 9001の要求事項と会社のマネジメントシステムを結ぶもので、ISOなどの審査・外部監査の他にも、新入社員の教育用資料、顧客へのPR等に使われる事例も聞いています。

3

適用範囲とは

次に、箇条1.『適用範囲』で、ISO 9001を適用する組織

事業プロセスと QMS の統合例



copyright © 2022 Y.Yokoyama

について記述しています。この規格は、次の場合の品質マネジメントシステムに関する要求事項について規定、とあり、続けてa)b)の記述があります。a)は、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品及びサービスを一貫して提供する能力を持つことを実証する必要がある場合、とありますので、前文とa)を続けてわかりやすい日本語に訳すと“(製造業では)法律を守って良品を作り続けようとする会社はISO 9001の要求事項を守りなさい”。b)は、品質マネジメントシステムの改善のプロセスを含むシステムの効果的な適用、並びに顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項への適合の保証を通して、顧客満足の上を目指する場合、とありますので、ここも同様に、前文とb)を続けて訳すと、“継続的改善に取り組み、法律を守って良品を作り続けることにより、顧客満足の上を目指す会社はISO 9001の要求事項を守りなさい”というような意味になります。この箇条は、適用範囲です。では何が、何の適用範囲なのかということを考えてもう一度日本語訳(意識)し直すと、“ISO 9001の要求事項を適用することにより、法律を守って良品を作る会社、顧客満足を上させる会社”になります。これを目的と手段を考慮して整理すると、目的:①法律を

守って、良品を作り続けること、②顧客満足の上を目指すこと、手段:ISO 9001の要求事項を適用すると解釈できます。

4

取得目的を明確に

ISO 9001の箇条4から箇条10の要求事項は手段であって、目的は ①法律を守って、良品を作り続けること、②顧客満足の上を目指すことなのです。ということはISO 9001における不適合もこの目的から外れる場合に指摘するべきです。日常の業務の中でISO 9001を活用するために、手段(要求事項)が目的化しないように気を付けなくてはなりません。

筆者紹介

横山 泰之 (よこやま やすゆき)

電子・電機・機械、作業服、ミネラルウォーターなどの会社で安全規格、品質保証、セミナー講師などの業務に従事。セミナーでは社内外で内部監査員を100人以上養成。QMS、EMSの審査員。広島県福山市在住。



ISO 27001セミナー案内

新設のセミナーを含め、2022年に改訂されたISO 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)関連コースについてご案内いたします。

・「ISO 27001:2022 規格改訂セミナー(オンライン)」:2013年版の認証取得の組織様は、新規格への対応が必要となります。本セミナーでは、改訂内容や移行審査のスケジュールなど、今後必要となる対応事項について解説いたします。

・「ISO 27001:2022 規格解釈一日コース(オンライン)」:ISO 27001:2022の規格要求事項及び管理策を理解するためのコースです。情報セキュリティマネジメントシステムの構築・運用・改善に役立つ知識を習得します。

・「ISO 27001:2022 内部監査員養成コース」(オンライン一日/東京会場二日):規格要求事項、情報セキュリティリスクの特定・対応・管理策など、ISMSの内部監査に必要な基本的知識・スキルを習得します。2日間コースでは、さらにケーススタディー・グループワークを通してより実践的に学びます。

各コースの詳細は、弊社ホームページ、または、インターテックアカデミー & トレーニング(TEL:03-4510-2767)までお気軽にお問い合わせください。

ISO 45002:2023 発行

2023年2月13日、労働安全衛生の新規格として、ISO 45002:2023(ISO 45001:2018 実施に関する一般指針)が発行されました。

ISO 45002は、ISO 45001に準拠する労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の確立、実施、維持及び継続的改善に役立つ指針を提供するガイドライン規格です。2018年に労働安全衛生初のISO規格として発行されたISO 45001には、要求事項の理解の助けとなる解釈の手引きは含まれていますが、以前のOHSAS 18001に対するOHSAS 18002、またはISO 9001に対するISO 9004のような、実施のための手引きは含まれておらず、今回のISO 45002が発行されました。

ISO 45002では、ISO 9001やISO 45001のように「shall しなければならない」という表現ではなく、OHSAS 18002やISO 9004の指針と同様、「should 望ましい」と表現されており、ISO 45001の要求事項の変更や、新たな要求事項の追加をするものではありません。また、ISO 45002には、あくまでもある一つの方法としてですが、組織が要求事項をどのように満たし実施しているか、実際の事例が提供されています。自分たちの安全衛生状況を反映

して、OHSMSを実施するにはどうしたらよいか、追加の手引きを探している組織などへの参考になることが期待されます。(参照:IRCAサイト <https://japan.irca.org/>)

審査員会議

弊社では、「有益な審査の実現に向けた協議、技術力向上、感度調整」の目的で、定期的に審査員会議を行っております。昨年、実地開催が復活しましたが、今年1月の、品質・環境・労働安全衛生合同審査員会議は、リスクを考慮し、再度リモートでの開催となりました。

今回のテーマは、①インターテックの審査方針について ②審査員の心得 ③UKASによる監査・グローバル内部監査の報告 ④技術面の向上について(「組織の製品・サービス」「設計・開発」とは何かを考える適用可能性の評価について)などの内容で、多数の審査員が参加しました。

今年はあと複数回予定されており、状況により、実地やリモートと組み合わせて実施することになりますが、こういった審査員会議などを通して、お客様に付加価値を感じていただける審査ができるよう、日々取り組んでおります。

INFORMATION

～規格改訂情報～

JGAP2022運用開始

～2022年11月14日発行の「JGAP2022」が、2023年2月14日から運用開始となりました～

「JGAP2016」に変わる「JGAP2022」が、2023年2月14日から運用開始となりました。

一般財団法人日本GAP協会(以下、JGF)ホームページに、改訂されたJGAP総合規則2022及びJGAP2022管理点と適合基準が公開されています。主要改定点やJGAP2016の対比表も公開されておりますので、ご参照ください。

(https://jgap.jp/download/#JGAP_1_statement)

■JGAP2022の申込受付・審査開始

2023年2月14日から開始しております。お申し込み書は弊社ホームページからダウンロードをお願いします。

(<https://ba.intertek-jpn.com/service/certification/standard12/#8th>)

認定機関の公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)による弊社の2022年版への認定の移行が認められるまでは、JAB認定マーク無しの認証書となり、認定後、順次JAB認定マーク入りの認証書に差し替えとなります。



■JGAP2016の取扱い

1. 総合規則2017は2023年2月14日に失効し、総合規則2022が有効となります。
2. JGAP2016の初回・更新審査の申込期限は、2024年2月13日迄で、申込期限から90日以内に審査を実施する必要があります。
3. 2023年2月14日以降に維持審査を予定している農場・団体は、JGAP2016での審査を原則とします。(JGAP2022も可能)

■JGAPとASIAGAPの同時認証

ASIAGAP(Ver.2.1、Ver.2.2、Ver.2.3、Ver.2.3 改定第1版)と同時認証ができるのはJGAP2016です。ASIAGAP認証に加えて、JGAPの精米または仕上茶の認証をご希望の場合は、JGAP2016による審査をお受けください。

詳細は12月9日に発表された通知JGF第296号をご参照ください。(<https://jgap.jp/uploads/media/BCnaDN4wVAA>)

ご不明な点等ございましたら、食品認証部(03-3669-7420)までお問い合わせください。

お客様紹介

株式会社ジャクエツ 様

(ISO 9001:2015 認証登録)

〔取材者〕 審査員 美濃 英雄

Hideo Mino

株式会社ジャクエツ様は、大正5年(1916年)、福井県敦賀市でグループの母体となる早翠幼稚園を設立され、そこで使用する教材・教具を自前で考案・製造したことから、教材などの生産を開始され、それが現在の幼児教育用品の製造直販事業に繋がっています。

同社は使命を「あそびの環境をデザインすることで、未来価値を創造する」とし、子どもの成長とともに大きく花ひらいていく「未来価値」を見つめ、考え、創造し続けています。幼児保育の教材教具の企画・製造から、幼児教育のノウハウを活かした魅力的な街づくりやコンサルティングまで、保育・教育・安全・建築分野の知識と経験をもつメンバーが、あそびを軸とした多様な提案をされています。

2010年、福井本社にてISO 9001を認証取得されました。現在は、福井本社、東京本社、倉敷工場、大阪店の4サイトで認証、認証範囲は、「遊具、公園施設及び避難用滑り台の設計、製造及び施工; 幼児環境施設の建設工事の設計及び施工; 教材、教具、家具の設計、製造及び販売; 被服・装飾雑貨の設計、製造及び販売」となっています。

昨年、NHKの番組「サラメシ」の取材を受けられ、「遊びを創る遊具デザイナー」が紹介されました。近年は著名なデザイナーとコラボレートして、あそび環境の研究・開発に取り組まれ、「グッド



グッドデザイン賞・キッズデザイン賞受賞遊具「OMOCHI」



福井本社（福井県敦賀市）



INUHARIKO LAB（福井本社内）

デザイン賞」、「キッズデザイン賞」、「iFデザインアワード」など、これまで100を超える作品や取り組みで多数の受賞を受けており、知財の充実やブランディングをすすめられています。

2021年には、デザイン経営

企業として、知財功労賞／経済産業大臣表彰も受賞されました。

前回の審査では、強みとして、「国内外の遊具に関する安全基準をベースに、自社JQ遊具安全基準が作成され、さらに、社内外のネットワークにより、自社のヒヤリハット情報のみならず、業界他社で発生した事故例などの情報も社内に取り込み、より安全な製品作りの為、適宜改定されていること、工場内は5Sが行き届いていること、またIT面の強化も体系的に進められ最終的には一元管理となる体制を目指されていること」などが評価されています。また、次の目標として、2024年度でのISO 14001取得に向けても取り組まれています。「これからも、未来を拓く子どもたちのために、安全で質の高いあそびの環境をデザインすることで、今すぐ実現する価値だけでなく、子どもの成長と共に拡大する価値、未来に花開く価値、未来価値を創造する会社」を目指されるとのことで、同社のさらなる発展を期待します。



JAKUETS

子どもの守り神「犬張子」をモチーフにした「いぬはりこ」のロゴマーク

審査員リレーエッセイ ⑦8

From

愛知県名古屋

能丸 裕次

(のうまる ゆうじ)

Profile

専門分野：ISO 9001—機械

経歴：三菱重工業株式会社、中菱エンジニアリング株式会社、インターテック審査員（現職）



審査員からのエッセイをお楽しみください。

「健康と食物・散歩」

審査員になって十数年です。審査の中で色々勉強させて頂く事は数多くありますが、健康が重要であることは論をまちません。

私の健康法は食事と散歩です。食事に果物を加えると少し活性化する気がします。日本は四季に恵まれ、フルーツ



の宝庫ですので、出張先でも手に入れて食べています。

散歩は海・山の公園が専らですが、愛知県は史跡が多く有ります。最近は、「桶狭間の戦い」の前哨戦の舞台となった丸根砦や鷲津砦等を廻って戦国時代に思いを馳せています。丸根砦は守将佐久間盛重が松平元康（徳川家康）と激戦、討死の揭示が有り、歴史の重みを感じています。審査員は健康に加え、謙虚さ明るさ等が必要だと思いますので、配慮しながら活動したいと考えています。

連載「環境とISO 14001」⑦8

「COP27の成果／損失と損害」

環境主任審査員 郷古 宣昭 Nobuaki Goko

2022年の国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)は11月にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されました。この年は国土の3分の1が水没したパキスタンを始め世界各地で深刻な気象災害が頻発し、日本でも記録的猛暑に見舞われました。そんな中で議長国エジプトは気候災害の「損失と損害」を優先議題に据え、最終的に被災国に対する支援基金の創設に導きました。

■「損失と損害」の支援金創設が決定

地球温暖化への責任は全世界共通ですが、産業革命以来の石炭・石油からの二酸化炭素の大量放出を考慮すれば、先進国と途上国では差異があるとする「共通だが差異ある責任」の原則が1992年の地球サミットで合意されました。京都議定書では「差異ある責任」を認めて先進国だけが温室効果ガスの削減義務を負いました。2015年のパリ協定では全ての参加国に「緩和と適応(温室効果ガスの排出削減と気候災害への対応)」を義務付け、脆弱な国々に対しては先進国から年間1000億ドルの支援を準備しました。更に、適応能力を越えた災害の損失と損害には先進国が支援するとしつつも内容未決定のまま今日に至っております。

COP27では当然の補償として支援を受けたい途上国と人道支援で収めたい先進国とで折り合

いがつかず、最終的には議長提案で**損失と損害に関する支援基金**を1年後のCOP28で創設することで決着しました。資金提供は先進国とNPO、民間企業、金融機関等で、受け手は途上国の中でも特に脆弱な国々です。詳細はCOP28で決定する予定ですが、長年の懸案が決着し、年々過酷になる気候災害に世界が強調して立ち向かうことを明確にしたことを意味しています。

■2030年目標の強化は議論なし

パリ協定の長期目標である気温上昇1.5℃目標の実現のために各国の2030年目標の強化が必須でしたが、前述の損失・損害論議で時間切れとなり、更なる排出削減強化は盛り込まれませんでした。

COP26で賛同を得た「石炭火力発電の段階的削減」は石油・天然ガスを含む「化石燃料の削減/廃止」に拡大する提案があり、80カ国の賛同を得ましたが、中東産油国の反対もあり、COP26の決定を上回ることではできませんでした。しかし、化石燃料削減/廃止がこれほどの支持を得たことは望外の成果と言えるでしょう。

■国連は非国家アクターの「実質ゼロ(ネットゼロ)宣言」に「基準」を提言

国連ハイレベル専門家グループが非国家アクター(政府以外の活動組織:企業、金融機関、

NPO、教育機関、都市等)による「**実質ゼロ(ネットゼロ)宣言**」に基準を設定し、「**10項目の提言**」を発表しました。基準に則って透明性、信頼性を確保することにより真の排出抑制を実現するという国連の強い意志が表れています。今後は「**実質ゼロ(ネットゼロ)宣言**」を実施、ないしは予定している組織は基準を満たす必要があります。10項目の提言の日本語訳は「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」のホームページに公表されています。

(https://japan-clp.jp/wp-content/uploads/2023/02/HLEG-report_JPN.pdf)

■日本への評価と今後の課題

損失・損害への支援基金設立が決まり、温暖化の被害救済や防災に道が開かれた現在、西村環境大臣の演説「アジア太平洋地域での早期警戒システム導入構想」は歓迎され、日本の防災技術が活躍する場は増えるでしょう。その際、前述の「共通だが差異ある責任」を思い起こし、誠実に対応することが大切だと思います。

一方、化石燃料からの脱却に賛同の波が広がっているにもかかわらず、日本は化石燃料関係事業への公的支援が最も多いことで今回も不名誉な「化石賞」を受賞しました。日本の行動は世界の脱炭素気運を損ねるものと言わざるをえません。



お客様
からの
お便り

No.01
Letter

あふれるおいしさ 手軽に楽しく

株式会社ジョッキ (ISO 14001:2015 認証登録)

代表取締役社長 今藤 龍丸



本社（東京都練馬区）

株式会社ジョッキは、イカを中心としたおつまみを製造・販売している食品メーカーです。原料と製造工程にこだわりを持ち、高品質で美味しい商品を提供し続けております。多様化するお客様のニーズにお応えするため、新たな加工技術の構築をはじめ、あらゆる食のシーンを演出できるよう、新しいジャンルの商品づくりにもチャレンジしています。

2005年に本社、2008年に函館工場で、ISO 14001を認証取得し、廃棄物削減に貢献する商品開発として、鮭皮など商品化しにくい原料なども商品開発につなげ、資源の有効活用にも努めています。

更に2019年には東京工場（本社社屋内）で食品安全マネ

ジメントシステムのJFS-B規格適合証明を、2021年12月には埼玉工場、函館工場2工場でJFS-Cの規格認証を取得しています。会社全体として更にレベルアップ、ステップアップして社会から必要とされる企業を目指し、これからもお客様に喜ばれるおいしい商品、安全で安心できる商品を提供し続けることを目標に日々努力してまいります。



包装作業風景



函館工場

▶ <https://www.jokki.jp/>

タレントマネジメントシステムのリーディングカンパニー

株式会社カオナビ (ISO 27001:2013、ISO 27017:2015 認証登録)

コーポレート本部 情報セキュリティグループ 片岡 大輝

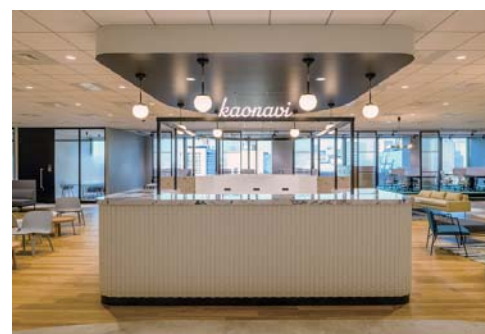


当社は、社員の個性・才能を発掘し、戦略人事を加速させるタレントマネジメントシステム「カオナビ」を提供しており、2008年創業、2015年、ISO 27001（認証範囲：人事管理システムの開発、人材マネジメントサービス「カオナビ」の開発・販売・サポート）を、認証取得しています。また、2021年にアドオン規格のISO 27017も認証取得しています。

「カオナビ」は、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、社員の顔や名前、経験、評価、スキル、才能などの人材情報を可視化することで、最適な人材配置や抜擢といった戦略的なタレントマネジメントの実現を支援しております。現在では約2,500社（※1）を超える企業・団体にご利用いただき、7年連続国内No.1シェア（※2）を獲得しています。

タレントマネジメントシステムのリーディングカンパニーとして、

「はたらく」にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスの下、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指してまいります。



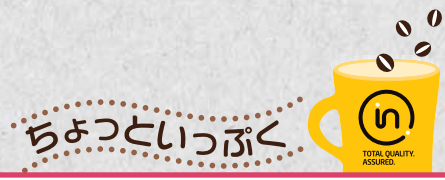
カオナビ本社エントランス（東京都港区）

※1 2022年3月末時点

※2 出典：ITR「ITR Market View：人材管理市場2022」人材管理市場：ベンダー別売上金額シェア（2015～2021年度予測）、SaaS型人材管理市場：ベンダー別売上金額シェア（2015～2021年度予測）

▶ <https://www.kaonavi.jp/>

No.02
Letter



本にある源泉の数は約27,000、そのうち宿泊施設を有する温泉地は3,000を超え世界一だそうです。そういった背景からか、日本人はお風呂好きだといわれますが、温泉だけでなく、お家でも一日の終わりに疲れを癒したりと、お風呂は日々の暮らしに欠かせない存在です。そんなお風呂の日が4月26日。「よい(4)ふ(2)ろ(6)」の語呂合わせから、日本入浴協会が制定した記念日で、親子でお風呂に入って対話を深めたり、家族同士のふれあいを促すことを目的にしたものです。他にも、お風呂の日(2月6日)、露天風呂の日(6月26日)、銭湯の日(10月10日)などお風呂にまつわるさまざまな記念日があり、日本人にとって入浴が大切な文化になっていることがわかります。

入浴の始まりは、神道や仏教との関係が深いといわれています。もともと神道の禊ぎ文化があり、そこに6世紀に中国から伝わってきた仏教での修行としての身を清める考え方が入ってきました。入浴は「七病を除き七福が得られる」と言われ、お風呂に入ることは健康に良いと理解され、多くの寺院で庶民にも浴室を開放(施浴)したことから、入浴の習慣が始まったとされています。

ところで、お風呂の語源をご存じでしょうか？諸説はあるものの、有力とされているのは、江戸時代の蒸し風呂由来の説です。「室(ムロ)」が訛って「風呂」と呼ばれるようになったというもので、「室」は洞窟のように狭い場所を意味します。

昔のお風呂は、狭い空間に溜めた蒸気で身体の汚れをふやかしこすり落として身体をきれいにするスタイルの蒸し風呂で、当時は、岩山を掘って「室」を作り、石を積み上げた小さな釜の中で枯葉を焚いて蒸し風呂を楽しんでいたそうです。その「室(ムロ)」が転じて「フロ」になったとされています。一方、現代の入浴スタイルは、江戸時代中期以降に確立されたもので「風呂」に対し、湯に身体を浸す「湯」と呼ばれました。その後、時代の移り変わりと共に蒸し風呂が減少していき、「風呂」と「湯」が同じ意味で使われるようになったと考えられています。

身体を清潔に保つだけでなく、美容や健康などさまざまな効果があるといわれるお風呂で、四季折々の変化も楽しめるのが季節湯です。冬至のゆず湯やこどもの日の菖蒲湯など、季節にちなんだ植物を湯船に入れる季節湯は、12月それぞれにあり、4月は桜湯です。桜の樹皮を煮出して作るそうなので少し手間が掛かりそうですが、桜の花を浮かべたり、桜の香りの入浴剤を使うだけでも、気軽に季節を感じられそうです。「くまもん」の生みの親で、映画「おくりびと」の脚本でも知られる小山薫堂さんが提唱する湯道のキャッチフレーズは「湯道温心(湯によって身体だけでなく心まで温まる)」。新生活の春、日々の緊張や疲れをお風呂でゆっくり癒しながら心身温まる時間になれば幸いです。(参照・出典：日本入浴協会、NHK、日本政府Highlighting JAPAN、アース製薬、湯道各HP)

Information on training courses

研修コースのご案内

開催日程・開催地等、研修に関する詳細は弊社ホームページにてご確認ください。(https://ba.intertek-jpn.com/study/)

審査員養成コース

審査員養成コースは、審査員を目指される方だけでなく、最近では企業様から、品質管理体制の改善や、内部監査員のさらなるスキルアップを目指してご参加いただくことが増えております。業務改善や力量向上を目指している皆様のご参加をお待ちしております。

- ISO 9001 (5日間) / ISO 14001 (3日間) / ISO 45001 (3日間)
- ※ ISO 14001/45001の3日間コースは受講要件がございます。
- 詳細は弊社ホームページにてご確認ください。

- 開催地** 東京(弊社東京事務所)
- 日程**
 - ISO 9001・・・10/12(木)～16(月)
 - ISO 14001・・・5/20(土)～22(月)
 - ISO 45001・・・6/17(土)～19(月)

ISO27001:2022内部監査員コース

規格要求事項、情報セキュリティリスクの特定・対応・管理策など、情報セキュリティマネジメントシステムの内部監査を効果的に実施するために必要な基本的知識、スキルを習得します。

- 日程**
 - オンライン(1日)・・・6/16(木)、12/18(月)
 - 東京(弊社東京事務所)・・・9/7(木)～8(金)

SDGsセミナー／オンライン

～自社の事業活動とSDGsの各目標を簡単にマッピング！～
SDGs各目標に起因するリスクと機会、ISO 14001を活用した対応について解説します。

- 日程** 5/16(火)、9/26(火)、12/12(火)

*弊社ホームページよりお申込みいただけます。FaxまたはEmailでのお申込みの場合は、ホームページより申込書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、ご送付ください。



ISO 45001 : 2018 移行型審査員養成コースを受講して

IRCA認定 労働安全衛生移行型審査員養成コース(2022年5月東京会場)受講
インターテック審査員 竹本 光弘

愛知県知立市(T自動車のある豊田市の隣町)在住の竹本です。2021年からQMS・EMS審査員として約130社ほどの審査を担当してきました。最近では一人審査も増えてきております。表題のコースをインターテック東京事務所で受講しました。労働安全衛生マネジメントシステム(MS)拡大の動向に対応した知識等習得して、トリプル審査を可能にするのが目的でした。演習他のトレーニング

では講師の方に厳しくご指導いただいた成果があり、無事審査員資格を得ることができ感謝しています。初めての東京事務所訪問で、お世話になっているコーディネーターの方々にご挨拶できたのも今回の研修の収穫の一つです。現在、OHSMSはオブザーバーですが、トリプルMS審査員としてお客様に有効な審査が出来るよう研鑽していきます。

インターテック・サーティフィケーション株式会社 <https://ba.intertek-jpn.com/>

東京事務所 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2 日本橋ノーススクエア TEL: (03) 3669-7408 FAX: (03) 3669-7410 E-mail: info.ba-japan@intertek.com
大阪事務所 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル5F TEL: (06) 6150-0571 FAX: (06) 6150-0575 E-mail: info.ba-osaka@intertek.com